

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和03年03月10日

計画の名称	宮崎県における『循環のみち下水道』の持続と進化（重点計画）												
計画の期間	平成30年度～平成31年度（2年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	都城市,延岡市,日南市,小林市,日向市,三股町												
計画の目標	・健康で快適に暮らせる生活環境の確保を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	3,213	A	3,213	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H28末	H30末	H31末
1	下水道処理人口普及率を50.7%（H28）から52.0%（H31）に増加させる。			
	下水道処理人口普及率 （下水道を利用できる人口（人）） / （総人口（人））	51%	52%	52%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H30	H31	R02	R03	R04				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
下水道事業	A07-001	下水道	一般	都城市	直接	都城市	管渠(汚水)	新設	沖水地区面整備(未普及 解消)	A=7.9ha	都城市						96		-	
	A07-002	下水道	一般	都城市	直接	都城市	管渠(汚水)	新設	志比田地区面整備(未普及 解消)	A=1.4ha	都城市							42		-
	A07-003	下水道	一般	都城市	直接	都城市	管渠(汚水)	新設	広原地区面整備(未普及 解消)	A=1.6ha	都城市							31		-
	A07-004	下水道	一般	延岡市	直接	延岡市	管渠(汚水)	新設	稲葉崎地区汚水枝線整備 (未普及解消)	枝線 A=0.5ha	延岡市							5		-
	A07-005	下水道	一般	延岡市	直接	延岡市	管渠(汚水)	新設	松山地区汚水幹線整備(未普及 解消)	幹線 L=0.3km	延岡市							10		-
	A07-006	下水道	一般	延岡市	直接	延岡市	管渠(汚水)	新設	松山地区汚水枝線整備(未普及 解消)	枝線 A=4.9ha	延岡市							30		-

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	R02	R03	R04			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-007	下水道	一般	延岡市	直接	延岡市	管渠(汚水)	新設	大武地区汚水幹線整備(未普及解消)	幹線 L=0.2km	延岡市						30	-	
	A07-008	下水道	一般	日南市	直接	日南市	管渠(汚水)	新設	吾田汚水1号幹線整備(未普及解消)	幹線 L=0.8km	日南市						138	-	
	A07-009	下水道	一般	日南市	直接	日南市	管渠(汚水)	新設	吾田汚水1号枝線整備(未普及解消)	枝線 A=27.0ha	日南市						171	-	
	A07-010	下水道	一般	日南市	直接	日南市	管渠(汚水)	新設	星倉汚水幹線整備(未普及解消)	幹線 L=0.2km	日南市						23	-	
	A07-011	下水道	一般	日南市	直接	日南市	管渠(汚水)	新設	星倉汚水枝線整備(未普及解消)	枝線 A=20.0ha	日南市						120	-	
	A07-012	下水道	一般	日南市	直接	日南市	管渠(汚水)	新設	飫肥汚水幹線整備(未普及解消)	幹線 L=0.4km	日南市						120	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	R02	R03	R04			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-013	下水道	一般	日南市	直接	日南市	管渠(汚水)	新設	糞肥汚水枝線整備(未普及解消)	枝線 A=10.0ha	日南市						11	-	
	A07-014	下水道	一般	小林市	直接	小林市	管渠(汚水)	新設	並松添面整備(未普及解消)	A=2.0ha	小林市							11	-
	A07-015	下水道	一般	小林市	直接	小林市	管渠(汚水)	新設	南小林原面整備(未普及解消)	A=0.5ha	小林市							4	-
	A07-016	下水道	一般	小林市	直接	小林市	管渠(汚水)	新設	因幡塚面整備(未普及解消)	A=3.8ha	小林市							50	-
	A07-017	下水道	一般	小林市	直接	小林市	管渠(汚水)	新設	前門塚面整備(未普及解消)	A=4.5ha	小林市							96	-
	A07-018	下水道	一般	小林市	直接	小林市	管渠(汚水)	新設	城山面整備(未普及解消)	A=10.7ha	小林市							500	-

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	R02	R03	R04			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-019	下水道	一般	日向市	直接	日向市	管渠(汚水)	新設	財光寺処理分区面整備(未普及解消)	面整備 A=41.0ha	日向市						212	-	
	A07-020	下水道	一般	三股町	直接	三股町	管渠(汚水)	新設	第2号汚水幹線整備(未普及解消)	幹線 L=0.5km	三股町						50	-	
	A07-021	下水道	一般	三股町	直接	三股町	管渠(汚水)	新設	第3号汚水幹線整備(未普及解消)	幹線 L=0.3km	三股町						30	-	
	A07-022	下水道	一般	三股町	直接	三股町	管渠(汚水)	新設	第5号汚水幹線整備(未普及解消)	幹線 L=0.4km	三股町						40	-	
	A07-023	下水道	一般	三股町	直接	三股町	管渠(汚水)	新設	中央処理区枝線整備(未普及解消)	枝線 A=50.0ha	三股町						340	-	
	A07-024	下水道	一般	三股町	直接	三股町	終末処理場	新設	三股中央浄化センター水処理施設増設	OD槽 4,200m3に増設	三股町						643	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H30	H31	R02	R03	R04				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
下水道事業	A07-025	下水道	一般	都城市	直接	都城市	管渠(汚水)	新設	鷹尾地区面整備(未普及解消)	A=12.7ha	都城市						50	-		
	A07-026	下水道	一般	延岡市	直接	延岡市	管渠(汚水)	新設	天下地区汚水幹線整備(未普及解消)	幹線 L=3.6km	延岡市						350	-		
	A07-027	下水道	一般	延岡市	直接	延岡市	管渠(汚水)	新設	行勝地区統合整備(広域化)	統合整備詳細設計 N=1式	延岡市						10	-		
												小計						3,213		
												合計							3,213	

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

宮崎県県土整備部

事後評価の実施時期

令和2年度

公表の方法

宮崎県ホームページ

事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

未普及対策を実施したことにより、下水道処理人口普及率を伸ばすことができた。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

面整備が促進し、生活環境の向上及び公共用水域の水質保全が図られた。

特記事項（今後の方針等）

健康で快適に暮らせる生活環境の確保を図るため、今後も未普及解消を推進し、下水道処理人口普及率の割合を上昇させる。

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	下水道が使用可能になった人口の割合		
	最終 目標値	52%	人口の推移が想定と異なったため。
	最終 実績値	51%	